

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	外部委託を検討中	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	一部再任用職員を活用	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中のため。	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討中のため。	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	検討中のため。	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.1%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も兼務している	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは、保健事業の要でもあり庁舎と一体的な位置づけとなっているため	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成28年度

自治体クラウドへの移行時期: 令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定: 〇

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

検討中:

検討状況:

未実施:

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定:

策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成中:

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。